

財務比率表

平成25年度版「今日の私学財政」により他大学法人と比較した。

【消費収支計算書関係比率】

区 分			21年度	22年度	23年度	24年度	大学法人 成24年度 全国平均	説 明
分類	比 率	算 式						
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.9%	68.2%	51.2%	50.2%	49.5%	消費支出の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると消費支出を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下は容易ではない。低い方が望ましい。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.0%	32.5%	25.1%	23.9%	36.2%	教育研究活動の維持・発展のためには、消費収支均衡を失わない限りは高い方が望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.1%	7.2%	4.7%	6.7%	7.2%	管理経費は教育研究経費以外の経費であり、学校法人運営上ある程度の支出はやむを得ないが、低い方が望ましい。
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	148.3%	108.6%	81.4%	80.8%	95.0%	消費支出は人件費・教育研究経費・管理経費・資産処分差額の合計額であり、100%未満であることが望ましい。
	経常経費依存率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	161.4%	116.5%	85.6%	84.2%	181.6%	学生生徒等納付金に対し消費支出の割合を表したものの。低い方が望ましい。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	91.9%	93.2%	95.2%	96.0%	52.3%	重要な自己財源であり、高水準で安定的な推移が望ましい。
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.9%	重要な収入源であり、一定水準以上の寄付金が継続して確保できる事が望ましい。
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.7%	2.1%	1.2%	0.0%	10.3%	通常は学生生徒等納付金に次ぐ収入源であり、高い方が望ましい。
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.5%	63.2%	30.4%	35.1%	9.5%	諸活動に不可欠な資産の充実の 위해서는、基本金組入額が大きく、高い方が望ましい。

【貸借対照表関係比率】

区 分			21年度	22年度	23年度	24年度	大学法人 成24年度 全国平均	説 明
分類	比 率	算 式						
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	27.1%	14.1%	10.4%	18.2%	△15.7%	総資金に占める消費収支差額の割合であり、プラス数値が望ましい。基本金組入状況により大きく左右される。
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0%	98.7%	99.8%	99.9%	96.9%	基本金要組入額に対して基本金繰入済額の割合を出したものの、この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未繰入額が少ないことを示している。
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	69.6%	75.2%	58.0%	60.6%	100.6%	固定資産が自己資金で賄われている割合を表している。100%未満であれば自己資金で賄っている。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	69.6%	75.2%	58.0%	60.6%	91.1%	固定資産が自己資金と固定負債で賄われている割合を表している。
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	385.9%	342.1%	572.7%	561.5%	242.1%	現金預金または現金化が短期的に可能な資産である流動資産と、一年以内に返済義務を負う流動負債の比較から、短期的な資金繰りの見通しを表している。100%以下では資金繰りが困難。
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	310.7%	341.0%	439.8%	470.4%	358.3%	翌年度の帰属収入となるべき授業料等の前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかをみるもの。100%未満であれば、この前受金を先食いしていることを示す。
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	9.6%	9.3%	8.2%	7.9%	14.8%	総資産に対する総負債の割合。100%以下で低い方が望ましい。
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}}$	0.9%	1.4%	0.8%	1.4%	11.8%	総資産に対する前受金を除いた総負債の割合。低い方が望ましい。

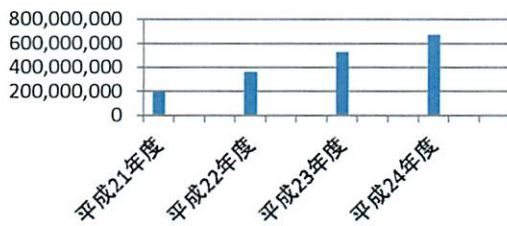
収支計算書4 力年推移

1 資金収支計算書

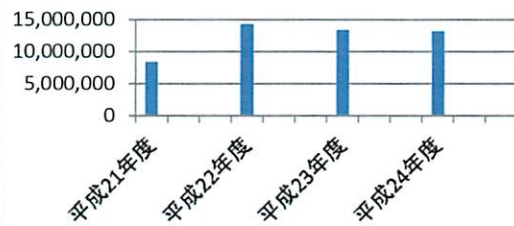
(単位：円)

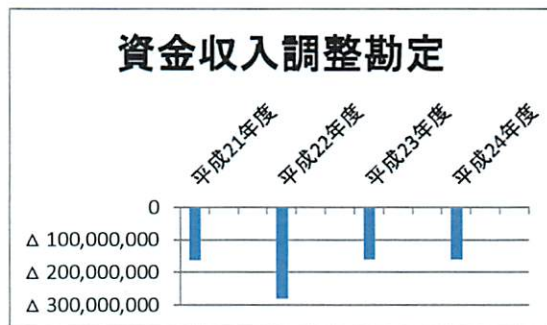
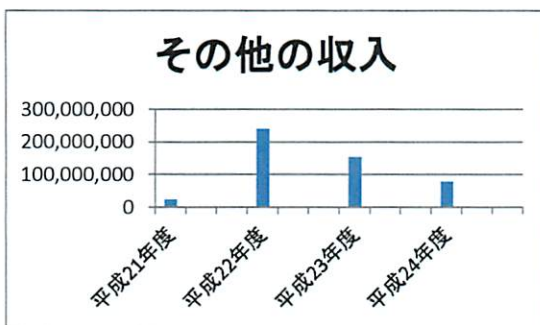
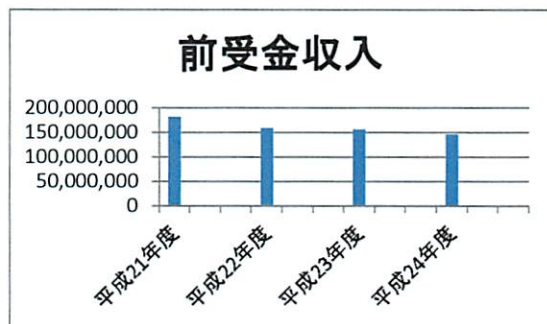
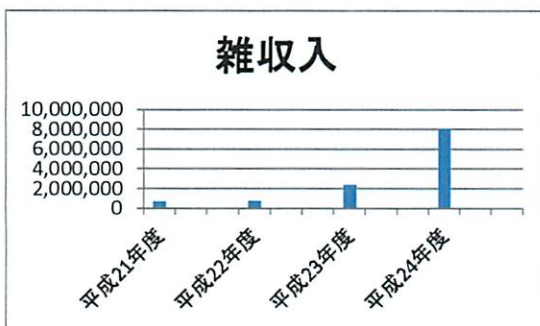
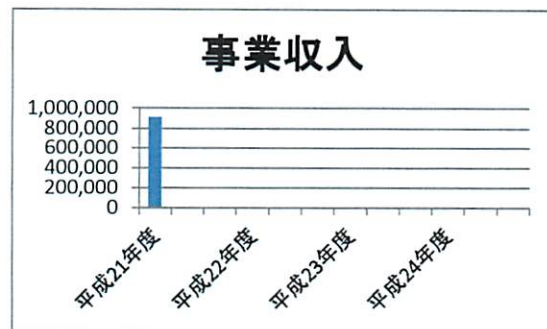
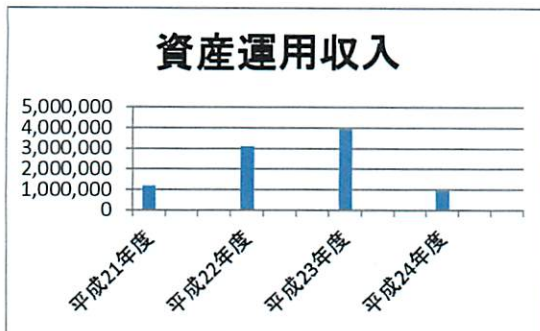
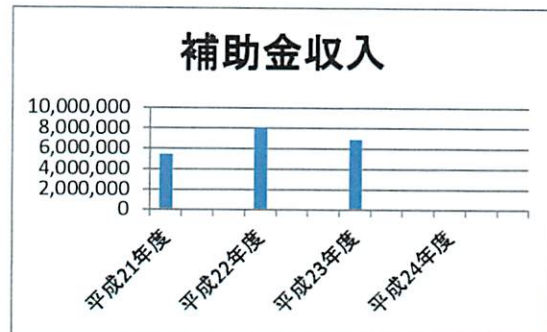
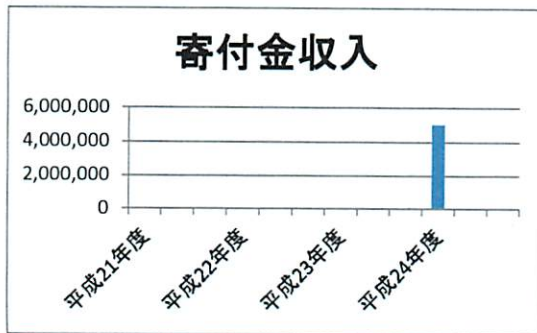
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金収入	186,500,000	358,675,000	522,500,000	665,025,000
手数料収入	8,314,100	14,219,800	13,337,320	13,148,700
寄付金収入	0	0	0	5,000,000
補助金収入	5,391,000	7,988,000	6,808,000	0
資産運用収入	1,162,797	3,093,215	3,922,731	925,994
事業収入	911,000	0	0	0
雑収入	615,826	696,900	2,319,440	8,029,867
前受金収入	180,050,000	158,750,000	155,250,000	144,856,810
その他の収入	21,972,515	239,188,941	151,915,571	76,797,106
資金収入調整勘定	△ 164,450,000	△ 281,905,400	△ 161,264,067	△ 162,522,500
前年度繰越支払資金	941,325,822	559,418,828	541,274,133	682,730,056
収入の部合計	1,181,793,060	1,060,125,284	1,236,063,128	1,433,991,033
人件費支出	164,161,155	262,473,408	280,891,097	347,590,352
教育研究経費支出	37,314,255	59,500,142	68,519,751	90,921,933
管理経費支出	33,771,769	22,729,252	20,718,548	40,849,169
施設関係支出	0	2,394,000	346,500	183,725,000
設備関係支出	46,833,974	47,736,855	18,737,261	27,162,014
資産運用支出	303,705,000	101,722,000	101,260,000	0
その他の支出	53,721,986	48,939,156	77,048,595	92,220,247
資金支出調整勘定	△ 17,133,907	△ 26,643,662	△ 14,188,680	△ 29,926,274
次年度繰越支払資金	559,418,828	541,274,133	682,730,056	681,448,592
支出の部合計	1,181,793,060	1,060,125,284	1,236,063,128	1,433,991,033

学生生徒等納付金収入

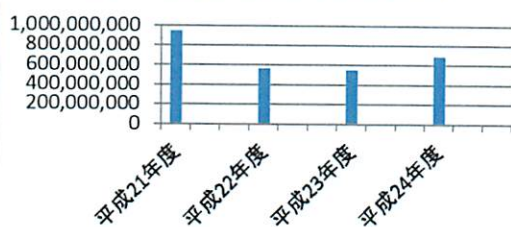


手数料収入

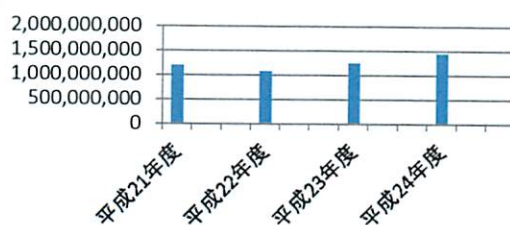




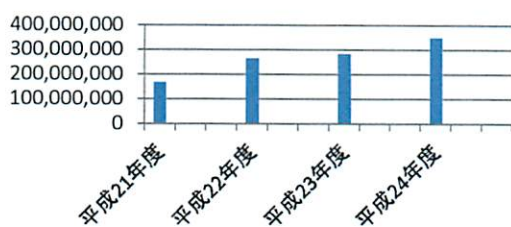
前年度繰越支払資金



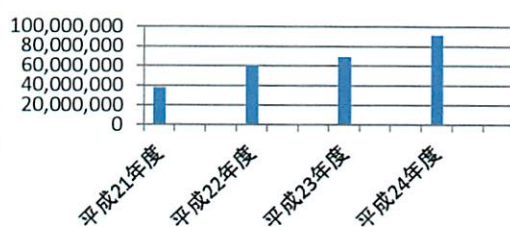
収入の部合計



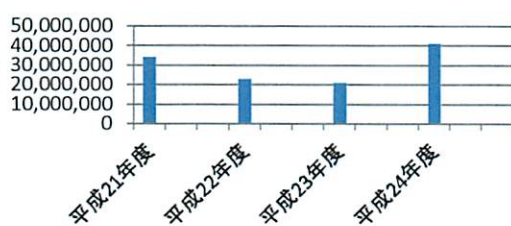
人件費支出



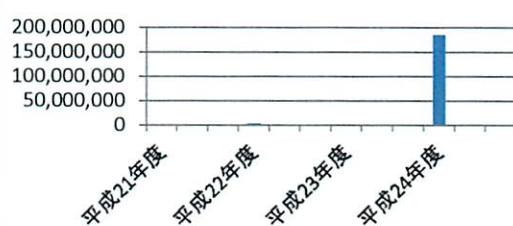
教育研究経費支出



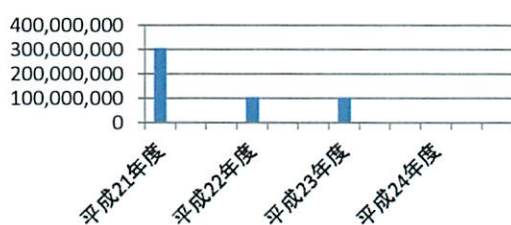
管理経費支出



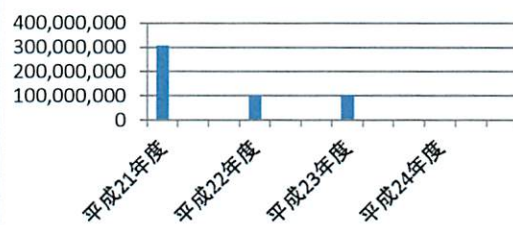
施設関係支出



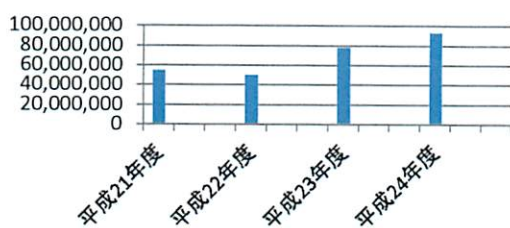
設備関係支出



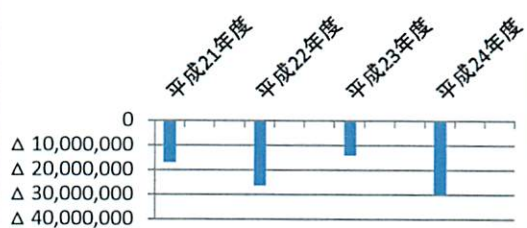
資産運用支出



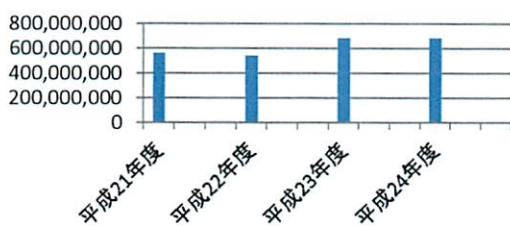
その他の支出



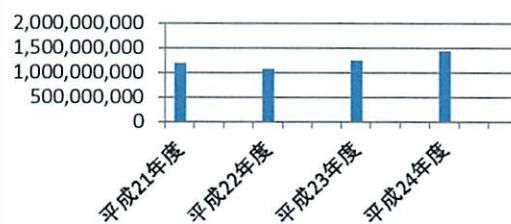
資金支出調整勘定



次年度繰越支払資金



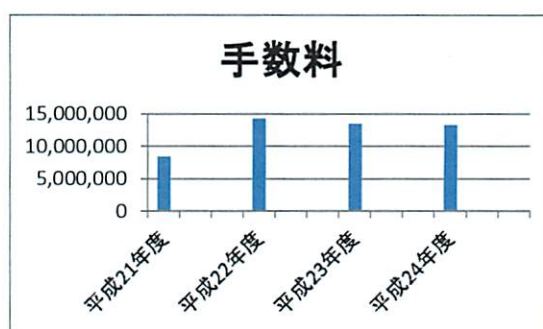
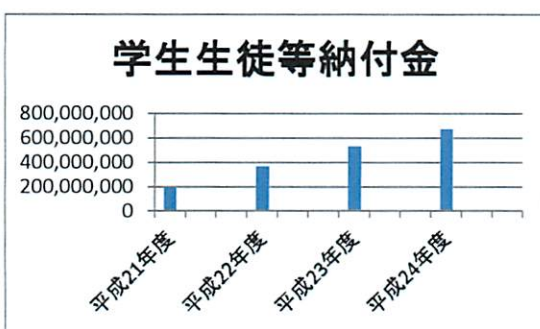
支出の部合計



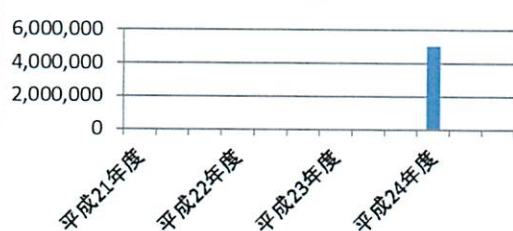
2 消費収支計算書

(単位：円)

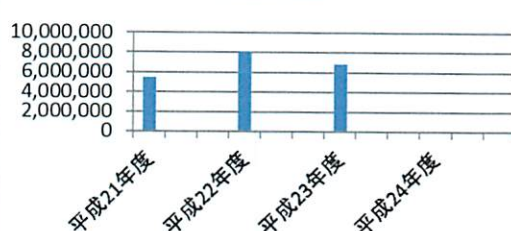
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	186,500,000	358,675,000	522,500,000	665,025,000
手数料	8,314,100	14,219,800	13,337,320	13,148,700
寄付金	0	0	0	5,000,000
補助金	5,391,000	7,988,000	6,808,000	0
資産運用収入	1,162,797	3,093,215	3,922,731	925,994
事業収入	911,000	0	0	0
雑収入	615,826	696,900	2,334,440	8,784,867
帰属収入合計	202,894,723	384,672,915	548,902,491	692,884,561
基本金組入額合計	△ 49,697,926	△ 243,045,997	△ 166,761,528	△ 243,091,958
消費収入の部合計	153,196,797	141,626,918	382,140,963	449,792,603
人件費	164,161,155	262,473,408	280,891,097	347,590,352
教育研究経費	97,445,371	124,913,707	137,708,502	165,546,458
管理経費	38,689,073	27,682,515	25,687,611	46,375,658
資産処分差額	670,465	1,993,260	2,775,094	226,571
徴収不能引当金繰入額	0	770,000	0	0
消費支出の部合計	300,966,064	417,832,890	447,062,304	559,739,039
当年度消費支出超過額	147,769,267	276,205,972	64,921,341	109,946,436
基本金取崩額	0	0	0	△ 300,000,000
翌年度繰越消費収入超過額	△ 560,868,476	△ 284,662,504	△ 219,741,163	△ 409,794,727
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0	0



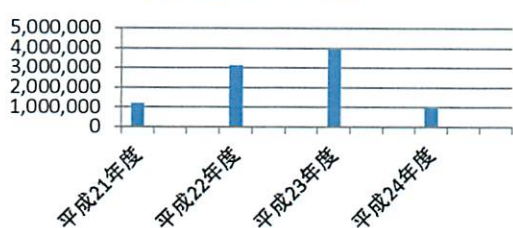
寄付金



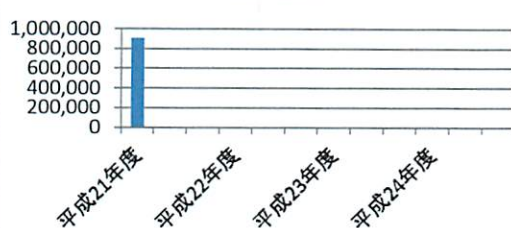
補助金



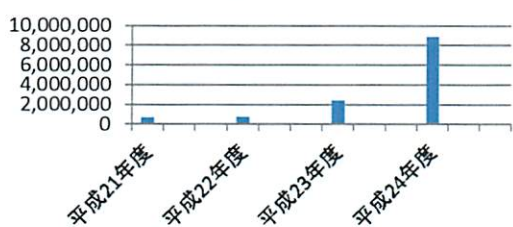
資産運用収入



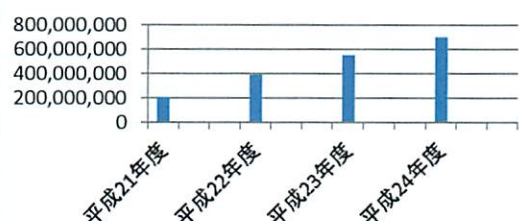
事業収入



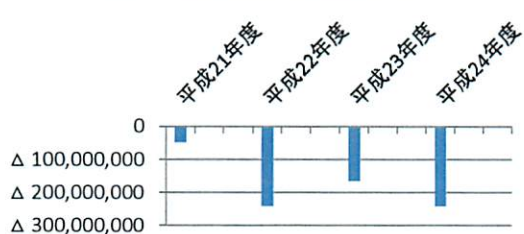
雑収入



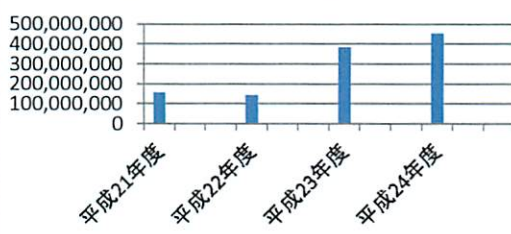
帰属収入合計



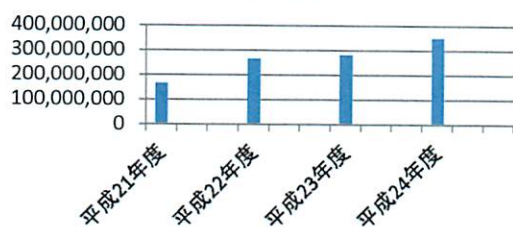
基本金組入額合計



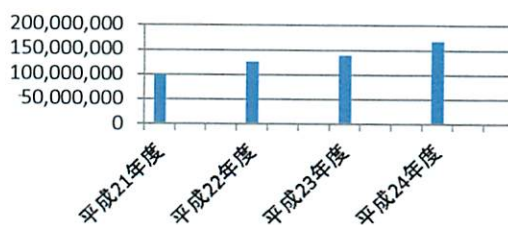
消費収入の部合計



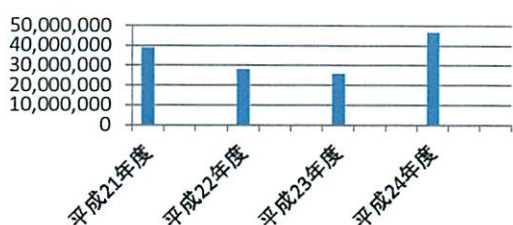
人件費



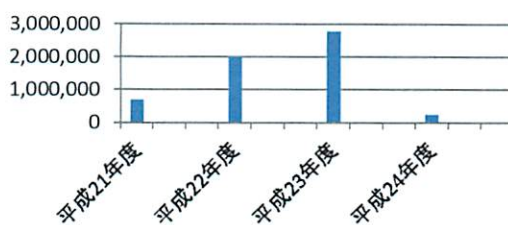
教育研究経費



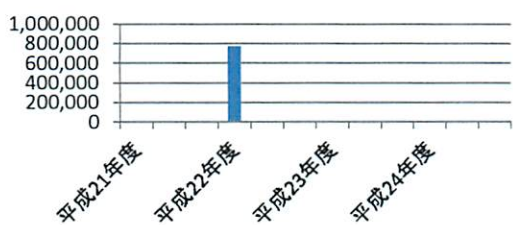
管理経費



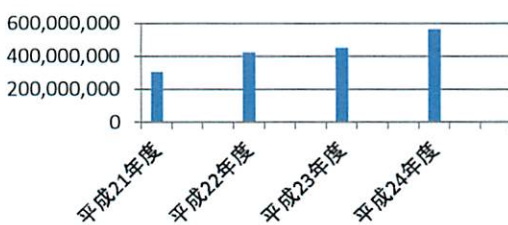
資産処分差額



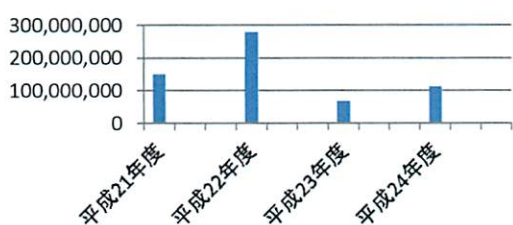
徴収不能引当金繰入額



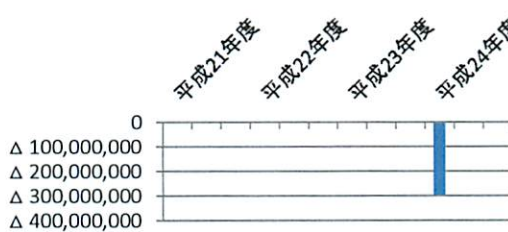
消費支出の部合計



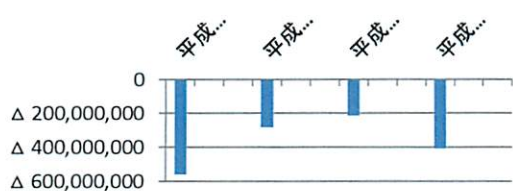
当年度消費支出超過額



基本金取崩額



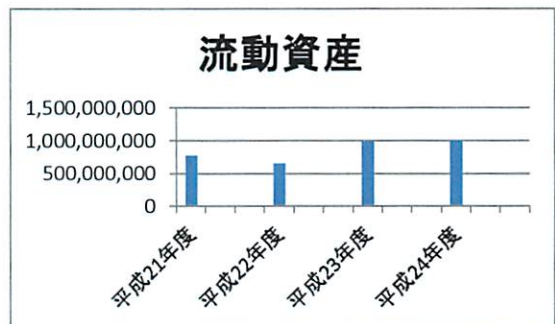
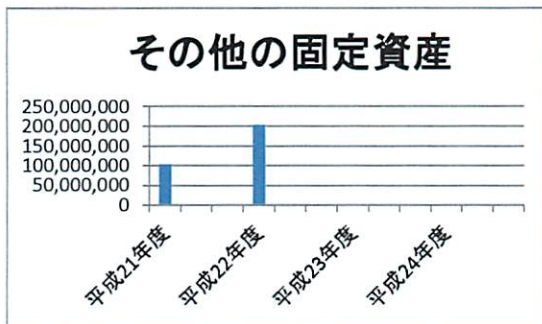
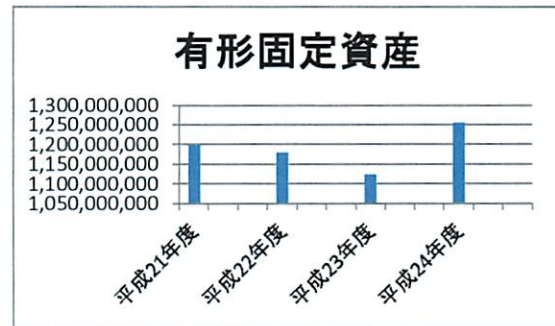
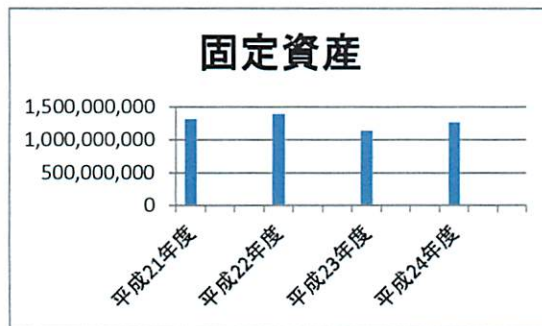
翌年度繰越消費収入超過額



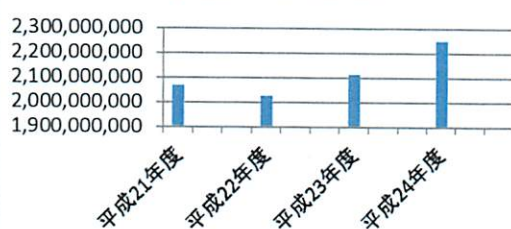
貸借対照表 4 カ年推移

(単位：円)

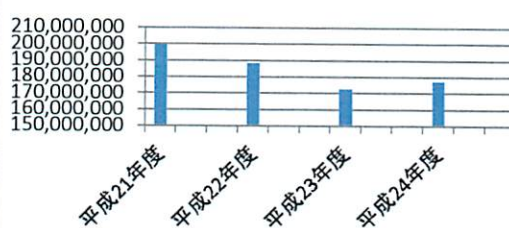
資産の部				
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産	1,299,374,564	1,380,045,687	1,122,210,659	1,253,329,329
有形固定資産	1,197,499,195	1,177,262,412	1,122,190,659	1,252,859,329
その他の固定資産	101,875,369	202,783,275	20,000	470,000
流動資産	767,229,484	642,361,833	986,492,904	993,156,522
資産の部合計	2,066,604,048	2,022,407,520	2,108,703,563	2,246,485,851
負債の部				
流動負債	198,822,547	187,785,994	172,241,850	176,878,616
負債の部合計	198,822,547	187,785,994	172,241,850	176,878,616
基本金の部				
第1号基本金	1,306,913,025	1,349,959,022	1,386,720,550	1,599,812,508
第2号基本金	0	200,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	0	0	30,000,000	60,000,000
基本金の部合計	1,306,913,025	1,549,959,022	1,716,720,550	1,659,812,508
消費収支差額の部				
翌年度繰越消費収支超過額	560,868,476	284,662,504	219,741,163	409,794,727
消費収支差額の部合計	560,868,476	284,662,504	219,741,163	409,794,727
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	2,066,604,048	2,022,407,520	2,108,703,563	2,246,485,851



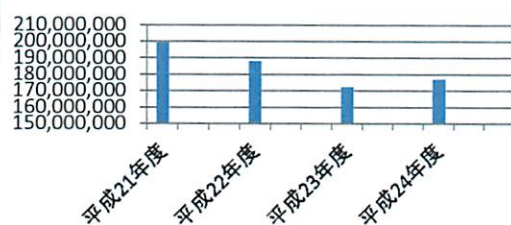
資産の部合計



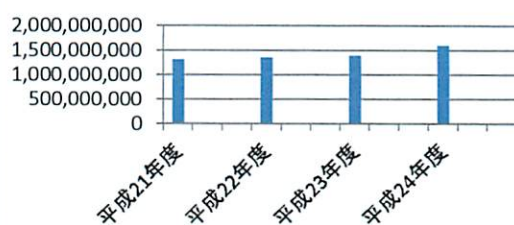
流動負債



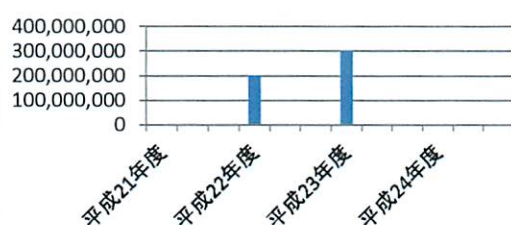
負債の部合計



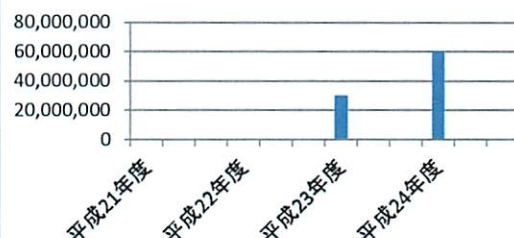
第1号基本金



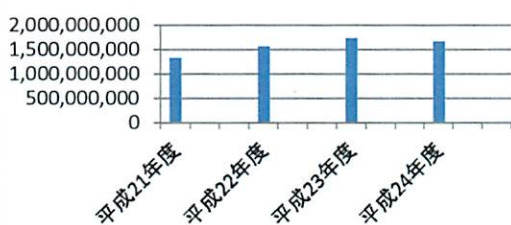
第2号基本金



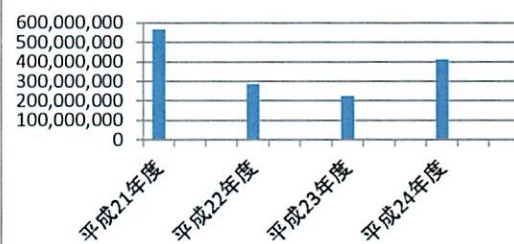
第4号基本金



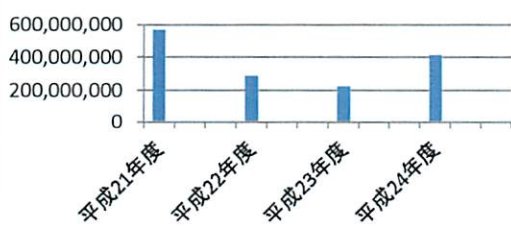
基本金の部合計



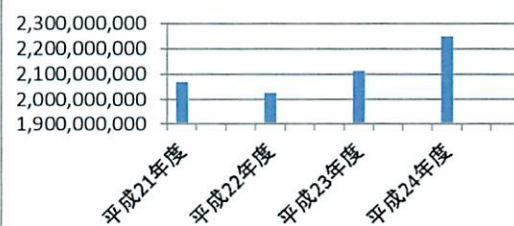
翌年度繰越消費収入超過額



消費収支差額の部合計



負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計



学校法人会計について

私立大学等経常費補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書、その他の財務計算に関する書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出なければならないとされています。

学校法人においては、次に掲げる計算書類を作成しなければなりません。

(学校法人会計基準第4条)

1 資金収支計算書

年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と当該年度に係わる支払資金の収入と支出のてん末を明らかにし、手許に支払資金が残っているかを知るために作成する書類です。附属する内訳表として、資金収支内訳表、人件費支出内訳表があります。

2 消費収支計算書

年度の消費収入と消費支出の内容を明らかにし、さらに両者の均衡の状態も表します。企業会計の損益計算書に類似した計算書です。附属する内訳表として、消費収支内訳表があります。

消費収入とは…帰属収入から基本金に組み入れる額を控除して計算されたもの。

帰属収入とは…学校法人の全ての収入のうち負債とならない収入であり、学校法人の純財産の増加をもたらす収入です。

基本金とは…学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れたものです。

消費支出とは…会計年度中に学校法人が消費する資産の取得価額及び用役の対価の合計です。

3 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額など）の財政状態を表します。附属する内訳表として、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表があります。

「企業会計と学校会計の違い」

企業は、将来にわたって事業活動を継続していくという前提に基づいて成り立っています。継続企業を前提とすることにより、人為的に区切られた期間ごとに企業の財政や経営成績を報告する損益計算が必要となり、財政状態や経営成績を明らかにするために貸借対照表や損益計算書が作成されます。教育活動を提供する学校法人は、企業よりも永続性がより一層重視されており、資金収支計算で明らかにされる資金の収支及びてん末以外に、学校法人の資産の消費額及び用役の対価と、その補てんに充当しうる収入とが持続的に均衡しているか、そして学校法人が保有する財産が有効に維持管理されているかを明らかにするために消費収支計算書と貸借対照表が作成されます。

消費収支計算書各科目の説明

実験実習料	実験実習の費用として徴収する収入
施設設備資金	施設拡充費その他施設設備の拡充、維持のための資金として徴収する収入
入学検定料	入学試験、転入学試験のために徴収する収入
試験料	学科の移転、追試験等のために徴収する収入
一般寄付金	用途指定のない寄付金
受取利息・配当金	預金、貸付金、有価証券等の利息、配当金等の収入
退職社団交付金収入	私学財団から退職金資金その他の交付金を受けた時の収入
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額
教員人件費	教員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
職員人件費	職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
消耗品費	教材用消耗品費、保健衛生用消耗品費も含む
光熱水費	電気料、水道料、ガス代等
旅費交通費	通勤手当は含まない
奨学費	支給した奨学金
通信運搬費	郵便料、電信電話料及び物品の運搬料
保健衛生費	健康診断料、抗体検査
印刷製本費	教材等の印刷および製本のための支出
新聞雑誌費	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入した時の支出
修繕費	施設設備等の修繕又はこれらの修繕用資材購入費用
損害保険料	火災保険料等
賃借料	施設設備等の賃借料
諸会費	教育関係団体等に対する会費等
会議費	会議に伴う茶菓子代、食事代等。
実験実習費	実習施設に支払う実習謝金
報酬・委託手数料	報酬、料金、業務委託料及び手数料
行事費	学園祭等に対する補助金
車輛燃料費	ガソリン代等
公租公課	租税その他の賦課金
広報費	学生募集に要する広告、宣伝費等
渉外費	交際費等
償却原価差額	有価証券の評価損